

平成30年度

歳入歳出決算審査意見書
〔公営企業会計〕

三 朝 町 監 査 委 員

平成30年度企業会計決算審査意見書

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度三朝町水道事業及び国民宿舎事業の収入支出決算につき、それぞれの関係諸帳簿及び証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年8月23日

三朝町監査委員 石 原 伸 二

三朝町監査委員 牧 田 武 文

三朝町長 松 浦 弘 幸 様

目 次

第 1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
1	審査対象の区分	
2	審査の期間	
3	審査の手続き	
第 2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第 3	決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第 4	水道事業会計の状況について・・・・・・・・	P 4
1	水道事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	給水の状況	
5	経営の分析	
第 5	国民宿舎事業会計の状況について・・・・・・・・	P 1 1
1	国民宿舎事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	経営の分析	

第1 審 査 の 概 要

1 審査対象の区分

- (1) 平成30年度三朝町水道事業決算
- (2) 平成30年度三朝町国民宿舎事業決算

2 審 査 の 期 間

令和元年6月11日から7月4日までのうち6日間

3 審 査 の 手 続 き

審査にあたっては、予算の執行状況が地方公営企業法及び条例等の諸規定に則し、企業の決算諸表について関係書類、資料の提出を求めて、担当職員からの説明を聴取するとともに、別途実施した例月出納検査等の結果を踏まえて、計数の確認、予算の執行状況などについて審査した。

第2 審 査 の 結 果

審査に付された企業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められる。

第3 決 算 の 状 況

平成30年度の水道事業及び国民宿舎事業の決算の状況は、第1表のとおりである。

第1表 平成30年度の決算の状況（税込）

（単位：千円）

会計区分		収入額	支出額	差引額	備考
水道事業	収 益 的 収 支	119,064	105,630	13,434	
	資 本 的 収 支	0	32,459	△ 32,459	
国民宿舎事業	収 益 的 収 支	26,285	106,099	△ 79,814	
	資 本 的 収 支	210,336	144,605	65,731	

第4 水道事業会計の状況について

1 水道事業決算の概要

給水人口の減少と節水により、給水量の減少と給水収益の減少傾向のなか、平成30年度は前年度より、営業収益は増加し営業費用は減少し、費用比率が減少し黒字を計上する決算となっている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業収益(A)	119,064	114,461	120,345	117,544	165,222
営業収益	114,464	111,883	116,668	114,680	122,517
営業外収益	2,338	2,578	3,677	2,864	36,145
特別収益	2,262	-	-	-	6,560
事業費用(B)	105,630	115,490	110,286	109,695	184,283
営業費用	99,610	109,331	104,086	103,538	133,240
営業外費用	6,020	6,159	6,200	6,157	6,061
特別損失	-	-	-	-	44,982
差引額(A)-(B)	13,434	△ 1,029	10,059	7,849	△ 19,061

（1）営業収益の増加は、猛暑の影響から使用水量の増加に伴い料金収入が増加している。また受託工事収益が前年度より皆減となっている。

（2）営業外収益の減少は、その他営業外収益の雑収益の減少によるものである。

（3）特別収益は、退職給付引当金戻入額の皆増によるものである。

（4）事業費用の減少は、人件費の減少、配水管等施設更新に伴う固定資産除却費減少と受託工事費の未発生によるものである。

（5）収益的収支において、13,434千円の黒字決算となっている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第3表のとおりである。

第3表 資本的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
資本的収入(A)	0	0	2,333	2,978	-
工事負担金	-	-	2,333	2,978	-
長期貸付金収入	-	-	-	-	-
資本的支出(B)	32,459	29,175	32,402	54,455	43,325
建設改良費	24,589	20,741	22,241	35,803	25,342
企業債償還金	7,870	8,434	10,161	18,652	17,983
差引額(A)-(B)	△ 32,459	△ 29,175	△ 30,069	△ 51,477	△ 43,325

（1）資本的支出の増加は、建設改良費3,848千円の増加で、建設改良費の内訳は、次のアからエとなっている。

ア．町道三朝砂原線外舗装修繕工事費	6,801千円
イ．大瀬地区配水管布設替工事費	7,399千円
ウ．大瀬・横手間送配水管設計業務	7,512千円
エ．公営企業会計システム更新、専用パソコン購入費	2,877千円

（2）資本的収支において、不足額32,459千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,926千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,821千円、過年度分損益勘定留保資金4,950千円、減債積立金7,870千円、建設改良積立金4,892千円からの補填となっている。

4 給水の状況

給水の状況については、第4表のとおりである。

第4表 給水等の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
年間配水量（ m^3 ）	846,499	919,569	968,896	975,142	987,443
年間給水量（ m^3 ）	757,986	740,614	751,673	761,275	765,155
有収率（％）	89.54	80.54	77.58	78.07	77.49
供給単価（ m^3 当円）	130.95	130.37	129.84	130.20	130.40
給水単価（ m^3 当円）	130.54	145.74	132.41	135.88	163.50
給水件数（件）	1,974	1,991	2,006	2,011	2,009
給水人口（人）	4,559	4,618	4,642	4,679	4,735

- （１）業務の量は、給水人口が減少していることに加えて、全体的に節水の状況が進むなか、今年度は猛暑により年間給水量が前年度より増加となっている。
- （２）有収率が、平成26年度から平成28年度まで連続して80％を割り込んでおり、平成30年度は90％近いが、これは配水量の9月～11月において自然災害により機器故障が発生し、正確な数値と捉えられないことによるものである。
- （３）平成26年度から平成29年度までは、給水単価（給水原価）が供給単価（料金収益）を上回っており、利益を生じる構造でないが平成30年度決算において、供給単価が給水単価を0.41円上回っている。供給単価の現状の改善が急務となっている。
- （４）給水人口は今後も特別な事情がない限り減少していくものと推測されるので、これらを見据えた広域化・共同化等の業務の検討が求められる。

5 経営の分析（この項の数値は消費税抜きである）

（１）損益計算書の状況及び利益指標の状況は第５表のとおりである。

第５表 損益計算書及び利益指標

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
営 業 収 益 (A)	105,985	103,624	108,027	106,184	114,303
うち給水収益	99,261	96,557	97,595	99,117	99,776
営 業 費 用 (B)	97,509	107,100	101,456	101,366	129,737
うち減価償却費	33,064	34,869	36,564	32,867	40,003
差 引 営 業 収 支 (A)-(B) (C)	8,476	△ 3,476	6,571	4,818	△ 15,434
営 業 外 収 益 (ア)	2,314	2,536	3,654	2,840	36,114
うち長期前 受 金 戻 入	1,984	1,984	1,926	1,852	35,630
営 業 外 費 用 (イ)	1,442	1,642	1,825	2,469	3,209
うち支払利息	1,437	1,593	1,825	2,469	3,209
差 引 営 業 外 収 支 (ア)-(イ) (ウ)	872	894	1,829	371	32,905
経 常 利 益 (C)+(ウ) (D)	9,348	△ 2,582	8,400	5,189	17,471
特 別 利 益 (E)	2,262	-	-	-	6,560
特 別 損 失 (F)	-	-	-	-	44,982
当 年 度 総 利 益 (D)+(E)-(F) (G)	11,610	△ 2,582	8,400	5,189	△ 20,951
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 13,084	△ 10,502	△ 18,902	△ 24,091	△ 3,140
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,288	△ 13,084	△ 10,502	△ 18,902	△ 24,091
総 収 益 (A)+(ア)+(E) (H)	110,561	106,160	111,681	109,024	156,977
総 費 用 (B)+(イ)+(F) (I)	98,951	108,742	103,281	103,835	177,928
総 収 益 対 総 費 用 比率 (H)/(I) (%)	111.7%	97.6%	108.1%	105.0%	88.2%
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (A)/(B) (%)	108.7%	96.8%	106.5%	104.8%	88.1%

- ア. 営業収益から営業費用を差し引いた営業利益（C欄）において、8, 476千円の黒字となっている。
- イ. 営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外利益（ウ欄）では、872千円の黒字となっている。
- ウ. 営業利益と営業外利益を合算した経常利益（D欄）は9, 348千円の黒字となり、特別利益（E欄）2, 262千円を含んだ当年度純利益（G欄）では11, 610千円の黒字となっている。
- エ. 当年度未処分利益剰余金には、その他の未処分利益剰余金として減債積立金と建設改良積立金から12, 762千円が取崩しされ、前年度繰越利益欠損金13, 084千円が加減され、当年度未処分利益剰余金は11, 288千円となっている。
- オ. 総収益対総費用比率は、総収益が総費用を上回って111.7%、営業収益対営業費用比率も営業収益が営業費用を上回り108.7%となっている。

(2) 貸借対照表の推移は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 固定資産 (A)	548,554	558,874	578,630	595,014	594,935
2 流動資産 (B)	249,754	239,722	230,340	217,020	229,454
(1) 現金・預金	224,786	219,747	211,075	194,080	209,143
(2) 未収金・貯蔵品	24,968	19,975	19,265	22,940	20,311
3 繰延勘定 (C)	-	-	-	-	-
資産合計 (A) + (B) + (C)	798,308	798,596	808,970	812,034	824,389
4 固定負債 (D)	94,689	99,882	105,374	115,116	125,867
(1) 企業債	60,716	63,646	71,516	79,950	90,112
(2) 引当金	33,973	36,236	33,858	35,166	35,755
5 流動負債 (E)	8,260	12,981	13,296	15,425	23,345
(1) 企業債	2,930	7,870	8,434	10,162	18,652
(2) 未払金・引当金	5,330	5,111	4,862	5,263	4,693
6 繰延収益 (F)	37,846	39,830	41,815	41,407	40,281
(1) 長期前受金	81,222	81,222	81,222	78,889	75,911
(2) 収益化累積額	△ 43,376	△ 41,392	△ 39,407	△ 37,482	△ 35,630
負債合計 (D) + (E) + (F) (ア)	140,795	152,693	160,485	171,948	189,493
7 資本金 (G)	513,270	513,270	513,270	512,555	512,555
(1) 自己資本金	513,270	513,270	513,270	512,555	512,555
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
8 剰余金 (H)	144,243	132,633	135,215	127,531	122,341
(1) 資本剰余金	546	546	546	546	546
(2) 利益剰余金	143,697	132,087	134,669	126,985	121,795
イ. 積立金	132,409	145,171	145,171	145,886	145,886
ロ. 過年度未処分 欠損金	△ 13,084	△ 10,502	△ 18,902	△ 24,090	△ 3,140
ハ. 当年度未処分利益 剰余金	24,372	△ 2,582	8,400	5,189	△ 20,951
資本合計 (G) + (H) (イ)	657,513	645,903	648,485	640,086	634,896
負債資本合計 (ア) + (イ)	798,308	798,596	808,970	812,034	824,389

※ハ、当年度未処分利益剰余金の内訳は、当年度純利益11,610千円、減債積立金取崩額7,870千円、建設改良積立金取崩額4,892千円である。

ア. 全体的に、建設改良費補てん財源と企業債償還財源への積立金取崩が行われている。

(ア) 資産の部では、固定資産において主なものとして建設仮勘定が増加し、構築物の増減異動による増加、減価償却等から固定資産は減少している。流動資産は現金預金及び未収金等が増加し、流動資産としては増加している。資産合計では前年度より 288 千円の減額となっている。平成 26 年度以降減少傾向が続いている。

(イ) 負債の部では、固定負債において企業債及び引当金は減少している。流動負債は企業債で減少し未払金と引当金は増加している。負債合計では前年度より 11,898 千円の減額となっている。

(ウ) 資本の部では、主なものとして前年度より積立金が減少し当年度未処分利益剰余金が増加し、資本合計では前年度より 11,610 千円の増額となっている。当年度未処分利益剰余金 24,372 千円の内訳は、当年度純利益 11,610 千円、減債積立金取崩額 7,870 千円、建設改良積立金取崩額 4,892 千円であり、過年度未処分欠損金 13,084 千円との加減では 11,288 千円の剰余金となっている。

(3) 検討されるべき事項

使用水量の減少、有収率の向上、料金改定、建設改良費の発生、企業債、職員数、共同化・広域化等の検討が必要となっている。

第5 国民宿舎事業会計の状況について

1 国民宿舎事業決算の概要

ア. 平成29年4月から指定管理者による運営となり、営業収益は発生しない。

イ. 国民宿舎プランナールみささの管理に関する年度別協定書により、指定管理料の支払い、指定管理者納付金が納付されている。

ウ. 資本的収入において一般会計から出資金210,336千円が収入されている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第7表のとおりである。

第7表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業収入	利用料収入	-	-	204,474	205,411	222,345
	売店収入	-	-	14,619	15,400	18,628
	その他営業収入	-	-	10,366	10,699	12,687
	営業外収入	26,285	26,865	446	471	482
	特別収入	0	15	61,855	9,458	8,847
事業収入計(A)		26,285	26,880	291,760	241,439	262,989
事業費用	施設経営費	79,054	81,049	279,278	242,429	258,281
	減価償却費	23,350	23,350	23,530	23,558	23,569
	支払利息	3,695	5,038	6,134	6,629	7,107
	支払消費税	-	-	6,356	6,515	6,919
	繰延勘定償却費	-	-	-	-	-
	特別損失	0	225	125	1,164	81,701
事業費用合計(B)		106,099	109,662	315,423	280,295	377,577
差引額(A)－(B)		△ 79,814	△ 82,782	△ 23,663	△ 38,856	△ 114,588

※特別収入には千円未満あり。

(1) 営業外収益は指定管理者納付金22,000千円が納付されている。

(2) 事業費用は指定管理料78,640千円及び企業債利息等が支出されている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第8表のとおりである。

第8表 資本的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収入	出 資 金	210,336	215,382	68,536	68,843	67,113
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-
収 入 計 (A)		210,336	215,382	68,536	68,843	67,113
支出	建 設 改 良 費	-	-	-	-	-
	企 業 債 償 還 費	98,889	98,889	47,090	47,090	47,090
	長期借入金償還費	12,716	12,716	6,055	6,055	6,055
	他 会 計 借 入 金 償 還 費	33,000	2,300	2,300	2,300	2,300
支 出 計 (B)		144,605	113,905	55,445	55,445	55,445
差 引 額 (A) - (B)		65,731	101,477	13,091	13,398	11,668

（１）収入の出資金は、一般会計からの資本注入であり、支出は企業債償還金と他会計借入金等の償還金となっている。

（２）他会計借入金償還費は、１億５千万円の借入分について平成３０年度から償還が発生している。

4 経営の分析（この項の数値は消費税税抜きである）

（１）経営状況は、第９表損益計算書（利益指標を含む）のとおりである。

第９表 損益計算書及び利益指標の状況（税抜き）

（単位：千円）

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額
営 業 収 益 (A)	-	-	212,462	214,361	234,871
うち利用収益	-	-	189,328	190,196	205,875
うち売店収益	-	-	13,536	14,259	17,248
営 業 費 用 (B)	96,579	98,426	292,139	255,322	269,947
うち施設経営費	73,229	75,076	268,609	231,764	246,379
うち減価償却費	23,350	23,350	23,530	23,558	23,568
差 引 営 業 収 支 (A) - (B) (C)	△ 96,579	△ 98,426	△ 79,677	△ 40,961	△ 35,076
営業外収益 (ア)	20,459	20,892	418	440	449
営業外費用 (イ)	3,694	5,263	6,134	6,629	7,107
支 払 利 息 等	3,694	5,263	6,134	6,629	7,107
繰 延 勘 定 費 償 却 費	-	-	-	-	-
差 引 営 業 外 収 支 (ア) - (イ) (ウ)	16,765	15,629	△ 5,716	△ 6,189	△ 6,658
経 常 利 益 (C)+(ウ) (D)	△ 79,814	△ 82,797	△ 85,393	△ 47,150	△ 41,734
特 別 収 益 (E)	0	15	61,855	9,458	8,847
特 別 損 失 (F)	-	-	125	1,164	81,701
当 年 度 純 利 益 (D)+(E)-(F) (G)	△ 79,814	△ 82,782	△ 23,663	△ 38,856	△ 114,588
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006	△ 886,150	△ 771,562
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006	△ 886,150
総 収 益 (A)+(ア)+(E) (H)	20,459	20,907	274,735	224,259	244,167
総 費 用 (B)+(イ)+(F) (I)	100,273	103,689	298,398	263,115	358,755
総収益対総費用比率 (H)/(I) (%)	20.4%	20.2%	92.1%	85.2%	68.1%
営業収益対営業費用 比率 (A)/(B) (%)	0.0%	0.0%	72.7%	84.0%	87.0%

ア. 営業は指定管理者が運営され、営業収益は発生していない。営業費用の主なものは指定管理料、保険料、減価償却費となっている。

イ 営業外収益の主なものは指定管理者納付金 20,370 千円等で、営業外費用は企業債等償還金利息 3,695 千円となっている。

ウ. 経常利益（(D) 欄）では 79,814 千円の純損失を計上し、当年度未処分利益純損失が前年度より縮小している。営業費用、営業外費用が前年度より減少となっている。

エ. 当年度未処分利益剰余金では、前年度の繰越欠損金と当年度未処分利益純損失により 1,111,265 千円の未処分利益欠損金となっている。

(2) 貸借対照表の推移は、第10表のとおりである。

第10表 貸借対照表の推移(税抜き)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 固定資産 (A)	814,143	837,494	860,844	884,373	907,932
2 流動資産 (B)	86,728	82,833	28,744	8,882	11,367
(1) 現金・預金	82,532	73,730	20,509	2,922	3,560
(2) 未収金・貯蔵品等	4,196	9,103	8,235	5,960	7,807
資産合計 (A) + (B)	900,871	920,327	889,588	893,255	919,299
3 固定負債 (C)	716,209	876,814	1,079,878	1,127,178	1,192,081
(1) 企業債	197,778	296,667	447,355	494,445	541,535
(2) 他会計借入金	518,431	580,147	632,523	570,878	579,232
(2) 引当金	-	-	-	61,855	71,314
4 流動負債 (D)	219,371	208,744	107,540	108,780	99,908
(1) 企業債	98,889	98,889	47,090	47,090	47,090
(2) 他会計借入金	61,716	45,716	8,355	43,355	28,355
(3) 未払金	57,847	63,220	51,176	15,411	21,194
(4) 預り金	919	919	919	861	1,128
(5) 引当金	-	-	-	2,063	2,141
負債合計 (C) + (D) (ア)	935,580	1,085,558	1,187,418	1,235,958	1,291,989
5 資本金 (E)	1,076,556	866,220	650,839	582,303	513,460
(1) 自己資本金	1,076,556	866,220	650,839	582,303	513,460
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
6 剰余金 (F)	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006	△ 886,150
(1) 未処分利益剰余金	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006	△ 886,150
イ. 当年度未処分欠損金	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006	△ 886,150
資本合計 (E) + (F) (イ)	△ 34,709	△ 165,231	△ 297,830	△ 342,703	△ 372,690
負債資本合計 (ア) + (イ)	900,871	920,327	889,588	893,255	919,299

ア. 資産では前年度より、固定資産が23,351千円減少し、流動資産が3,895千円増加し、資産合計で19,456千円の減少となっている。

固定資産の新たな購入等による増減はなく、減価償却による減少となっている。

流動資産は、現金預金8,802千円が増加し、消費税還付金等の未収金が減

少し、流動資産では増加となっている。

イ．負債の固定負債は、企業債及び他会計借入金等が前年度より 1 6 0, 6 0 5 千円減少となっている。流動負債では、他会計借入金が 1 6, 0 0 0 千円増加し未払金については退職給付費等が 5, 3 7 3 千円減少し、負債合計では前年度より 1 4 9, 9 7 8 千円の減額となっている。

平成 3 0 年度末の負債合計が 9 3 5, 5 8 0 千円となっており、償還予定は令和 4 年度末で着実な処理がなされるものである。

ウ．資本金では、一般会計からの出資金 2 1 0, 3 3 6 千円が支援されている。